

2024年9月1日

## 吸収合併に関する事後備置書類

(会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に基づく事後備置書類)

東京都千代田区丸の内二丁目7番2号

コニカミノルタ株式会社

代表取締役社長 兼 CEO 大幸 利充

当社は、2024年7月1日付でコニカミノルタパブリテック株式会社との間で締結した吸収合併契約に基づき、2024年9月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、コニカミノルタパブリテック株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本件合併」といいます。)を行いました。

本件合併に関し、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める事項は、下記のとおりです。

### 記

1. 本件合併が効力を生じた日(会社法施行規則第200条第1号)

2024年9月1日

2. 吸収合併消滅会社における手続の経過(会社法施行規則第200条第2号)

(1)差止請求

コニカミノルタパブリテック株式会社が発行する全株式を当社が保有しているため、株主からの差止請求について、該当事項はありません。

(2)株式買取請求

コニカミノルタパブリテック株式会社が発行する全株式を当社が保有しているため、株主からの株式買取請求について、該当事項はありません。

(3)新株予約権買取請求

コニカミノルタパブリテック株式会社は新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

(4)債権者の異議

コニカミノルタパブリテック株式会社は、会社法第789条第2項の規定に基づき、2024年7月19日付の官報により公告を行い、かつ、2024年7月17日付で知れたる債権者への個別の催告を行いました。異議申述期限までに異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における手続の経過(会社法施行規則第 200 条第 3 号)

(1) 株主の差止請求手続

本件合併は会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併であるため、該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求

本件合併は会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併であるため、該当事項はありません。

(3) 債権者異議手続

当社は、会社法第 799 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき、2024 年 7 月 19 日付の官報により公告を行うとともに、同日付で電子公告を行いました。異議申述期限までに債権者からの異議の申し出はありませんでした。

4. 当社が承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、効力発生日である 2024 年 9 月 1 日をもって、コニカミノルタパブリテック株式会社からその資産、負債その他権利義務の一切を承継いたしました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定によりコニカミノルタパブリテック株式会社が備え置いた書面に記載された事項

別紙のとおりです。

6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日

本件合併による当社の変更登記申請及びコニカミノルタパブリテック株式会社の解散登記申請は、2024 年 9 月 2 日に行う予定です。

7. 前各号に掲げるもののほか、吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

## 別紙

### 吸収合併に関する事前備置書類

(吸収合併存続会社:会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく事前備置書類)

(吸収合併消滅会社:会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく事前備置書類)

2024 年 7 月 19 日

東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 2 号  
コニカミノルタ株式会社  
代表取締役社長 兼 CEO 大幸 利充

東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 2 号  
コニカミノルタパブリテック株式会社  
代表取締役社長 武井 一

コニカミノルタ株式会社(以下「吸収合併存続会社」といいます。)及びコニカミノルタパブリテック株式会社(以下「吸収合併消滅会社」といいます。)は、吸収合併存続会社は取締役会により委任された執行役の決定を経て、また吸収合併消滅会社は取締役会の決議を経て、両者間で 2024 年 7 月 1 日付吸収合併契約を締結し、2024 年 9 月 1 日を効力発生日とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行うことといたしました。よって、ここに本合併に関する事前開示をいたします。

なお、本合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併となります。

1. 吸収合併契約の内容  
別紙 1 のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項  
完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。
3. 新株予約権の対価の定めに関する事項  
該当事項はありません。
4. 計算書類等に関する事項  
<吸収合併存続会社>

(1) 最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)によりご覧いただけます。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

<吸収合併消滅会社>

(1) 最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙 2 のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

吸収合併存続会社は、吸収合併消滅会社との間で 2022 年 1 月 19 日付で締結した金銭消費貸借契約に基づく貸付債権のうち 1 億円に係る貸付債権を、2024 年 7 月 31 日付で放棄することといたしました。その結果、吸収合併消滅会社の債務超過は解消いたします。

5. 債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生日以後も、吸収合併存続会社の収益及びキャッシュフローの状況につき、吸収合併存続会社による債務の履行に支障を及ぼすような事象は、現在のところ想定されておりません。従いまして、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあると判断しております。

6. 備置き開始後の変更に関する事項

事前開示開始日後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以上

## 吸収合併契約書

コニカミノルタ株式会社（以下「甲」という。）及びコニカミノルタパブリテック株式会社（以下「乙」という。）は、以下のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

### 第 1 条（合併の方法）

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として、本契約に従って合併を行う（以下「本合併」という。）。

### 第 2 条（合併をする会社の商号及び住所）

本合併にかかる吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりである。

- 甲（吸収合併存続会社）  
商号：コニカミノルタ株式会社  
住所：東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 2 号
- 乙（吸収合併消滅会社）  
商号：コニカミノルタパブリテック株式会社  
住所：東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 2 号

### 第 3 条（合併に際して交付する金銭等及び割当に関する事項）

甲は、本合併に際して、乙の株主に対して、甲の株式又はこれに代わる金銭等の対価を交付しない。

### 第 4 条（甲の資本金及び準備金の額）

本合併に際して、甲の資本金及び資本準備金の増減は行わない。

### 第 5 条（合併が効力を生ずる日）

本合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2024 年 9 月 1 日とする。但し、合併手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、甲及び乙において協議の上、これを合意により変更することができる。

### 第 6 条（簡易合併・略式合併）

甲及び乙は、効力発生日の前日までに、それぞれ本契約の承認及び本合併に必要な事項に関する機関決定を行うことを要する。なお、甲は、会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合

併の規定により、乙は、会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併の規定により、それぞれ本契約について株主総会の承認を得ないで合併する。

#### **第 7 条（会社財産の承継）**

甲は、効力発生日において、乙の資産及び負債並びに権利義務の一切を承継する。

#### **第 8 条（会社財産の管理等）**

甲及び乙は、本契約締結後から効力発生日までの間、善良なる管理者としての注意をもって、それぞれの業務の執行並びに財産の管理及び運営を行う。また、甲及び乙は、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め協議し合意の上、これを行う。

#### **第 9 条（本契約の変更及び解除）**

本契約の締結日から効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産状態若しくは経営状態に重要な変更が生じたときは、甲及び乙が協議の上、合意により、本合併の条件その他本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

#### **第 10 条（解除条件）**

本契約は、第 6 条に定める甲若しくは乙の適法な機関決定による承認が得られない場合、又は法令に定める関係官庁等の承認（もしあれば）が得られなかった場合には、効力を生じない。

#### **第 11 条（協議事項）**

本契約に定める事項のほか、本契約に定めのない事項その他本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上、これを決定する。

本契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙が記名押印の上、各1通を保有する。

[2024年7月1日]

甲： 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号  
コニカミノルタ株式会社  
取締役代表執行役社長兼CEO 大幸 利充



乙： 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号  
コニカミノルタパブリテック株式会社  
代表取締役社長 武井 一







# 計 算 書 類

第3期

自2023年4月1日  
至2024年3月31日

コニカミノルタパブリテック株式会社

## 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	残高	構成比	科目	残高	構成比
銀行預金-日本円東京三菱UFJ	0	0.0	短期借入金	50,740	71.9
インハウスバンク口座	0	0.0	短期借入金	50,740	71.9
預金	0	0.0	未払金	12,701	18.0
売掛金	13,583	19.3	未払金(Concur)	235	0.3
売掛金	13,583	19.3	未払法人税等	290	0.4
未収入金	18,865	26.7	未払税金	1,296	1.8
未収入金	18,865	26.7	未払金	14,522	20.6
前払費用	0	0.0	短期預り金-その他源泉所得税	13	0.0
前払費用	0	0.0	短期預り金	13	0.0
立替金	0	0.0	売上消費税	0	0.0
立替金	0	0.0	売上消費税	0	0.0
仕入消費税	0	0.0	<流動負債>	65,275	92.5
仕入消費税	0	0.0	<負債の部>	65,275	92.5
未収消費税	2,001	2.8	資本金	225,000	319.0
未収消費税	2,001	2.8	資本準備金	225,000	319.0
貯蔵品	0	0.0	当期純利益	-114,437	-162.2
貯蔵品	0	0.0	繰越利益剰余金	-330,295	-468.3
<流動資産>	34,449	48.8	<株主資本>	5,268	7.5
関係会社株式	0	0.0	貸借合計	0	0.0
関係会社株式・出資金	0	0.0			
その他の投資	0	0.0			
その他の投資	0	0.0			
長期繰延税金資産	36,094	51.2			
繰延税金資産(固定)	36,094	51.2			
<固定資産>	36,094	51.2			
<資産の部>	70,543	100.0			

記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

# 損益計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	期間前累計額	売上比	期間実績額	売上比	累計実績額	売上比
売上高	0	***. *	30,436	100.0	30,436	100.0
<売上高>	0	***. *	30,436	100.0	30,436	100.0
売上原価	0	***. *	7,901	26.0	7,901	26.0
売上原価調整	0	***. *	79,079	259.8	79,079	259.8
売上原価調整(Concur)	0	***. *	766	2.5	766	2.5
<売上原価>	0	***. *	87,746	288.3	87,746	288.3
<売上総利益>	0	***. *	-57,311	-188.3	-57,311	-188.3
販売促進費	0	***. *	2,572	8.5	2,572	8.5
<販管費>	0	***. *	2,572	8.5	2,572	8.5
給与	0	***. *	79,684	261.8	79,684	261.8
賞与	0	***. *	29,092	95.6	29,092	95.6
法定福利費	0	***. *	17,358	57.0	17,358	57.0
福利厚生	0	***. *	4,750	15.6	4,750	15.6
退職金	0	***. *	5,444	17.9	5,444	17.9
<人件費>	0	***. *	136,328	447.9	136,328	447.9
不動産賃借料	0	***. *	8,677	28.5	8,677	28.5
共益費	0	***. *	416	1.4	416	1.4
動産賃借料	0	***. *	1,511	5.0	1,511	5.0
修繕費	0	***. *	753	2.5	753	2.5
運送費	0	***. *	3	0.0	3	0.0
支払手数料	0	***. *	13,136	43.2	13,136	43.2
支払手数料-人材派遣料	0	***. *	3,610	11.9	3,610	11.9
支払手数料-銀行手数料	0	***. *	150	0.5	150	0.5
租税公課	0	***. *	2,940	9.7	2,940	9.7
賦課金	0	***. *	240	0.8	240	0.8
国内旅費交通費	0	***. *	5,307	17.4	5,307	17.4
海外出張費	0	***. *	232	0.8	232	0.8
交際費-贈答費	0	***. *	1	0.0	1	0.0
通信費	0	***. *	1,613	5.3	1,613	5.3
事務用品費	0	***. *	60	0.2	60	0.2
図書費	0	***. *	13	0.0	13	0.0
雑費	0	***. *	1,845	6.1	1,845	6.1
雑費-会議費	0	***. *	126	0.4	126	0.4
<その他経費>	0	***. *	40,633	133.5	40,633	133.5
<販管費及び一般管理費>	0	***. *	179,533	589.9	179,533	589.9
<営業利益>	0	***. *	-236,844	-778.2	-236,844	-778.2
雑収入	0	***. *	0	0.0	0	0.0
<営業外収益>	0	***. *	0	0.0	0	0.0
営業外費用	0	***. *	1,573	5.2	1,573	5.2
支払利息	0	***. *	1,556	5.1	1,556	5.1
<営業外費用>	0	***. *	3,130	10.3	3,130	10.3
<経常利益>	0	***. *	-239,973	-788.5	-239,973	-788.5
特別利益	0	***. *	100,000	328.6	100,000	328.6
<特別利益>	0	***. *	100,000	328.6	100,000	328.6
<特別損失>	0	***. *	-100,000	-328.6	-100,000	-328.6
<税引前当期純利益>	0	***. *	-139,973	-459.9	-139,973	-459.9
法人税住民税及び事業税	0	***. *	-18,575	-61.0	-18,575	-61.0
法人税等調整額	0	***. *	-6,961	-22.9	-6,961	-22.9
<法人税、住民税及び事業税>	0	***. *	-25,536	-83.9	-25,536	-83.9
<当期純利益>	0	***. *	-114,437	-376.0	-114,437	-376.0
当期末処分利益(利益処分)	0	***. *	-114,437	-376.0	-114,437	-376.0
<次期繰越利益>	0	***. *	-114,437	-376.0	-114,437	-376.0

記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：千円)

科目	変動事由	金額
資本金	当期首残高	225,000
	当期末残高	225,000
資本準備金	当期首残高	225,000
	当期末残高	225,000
繰越利益剰余金	当期首残高	-330,295
	当期変動額	-114,437
	当期純利益	-114,437
	当期変動額合計	-114,437
	当期末残高	-444,732

記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）によります。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法を採用しています。
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しています。
5. 消費税等の処理方法  
税抜方式によります。
6. グループ通算制度の適用  
グループ通算制度を適用しています。

### 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式総数・・・普通株式 9, 0 0 0 株
2. 配当金支払額・・・当期期間中の配当金の支払いはありません。
3. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものはありません。

### 関係会社株式の売却に関する注記

1. 売却先：株式会社チェンジホールディングス
2. 売却額：500,000,000円
3. 売却益：100,000,000円
4. 売却の目的：協業可能性消失に伴う関係解消

一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額 585円33銭  
一株あたり当期純損失 12,715円25銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期末純資産額	5,268千円
当期純損失	114,437千円
普通株式に係る当期純損失	114,437千円
普通株式の期中平均株数	9,000株

以上

# 計算書類の附属明細書

第3期

自2023年4月1日  
至2024年3月31日

コニカミノルタパブリテック株式会社

# 附 属 明 細 書

第3期

(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(1) 帳簿価格による記載

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価格	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価格
有形 固定 資産	工具器具備品	-	-	-	-	-
	付属設備	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-
無形 固定 資産						
	計	-	-	-	-	-

(注) 重要な増加及び減少  
特になし

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	-	-	-	-	-

(注) 重要な増加及び減少  
特になし



### 3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

勘定科目	金額	摘要
販売促進費	2,572	HP デザイン費用、販促物作成
< 販管費 >	2,572	
給与	79,684	
賞与	29,092	
法定福利費	17,358	
福利厚生	4,750	
退職金	5,444	
< 人件費計 >	136,328	
不動産賃借料	8,677	JP タワー賃料 慕進ベース賃料
共益費	416	
動産賃借料	1,511	PC レンタル費
修繕費	753	PC 修理費用他
運送費	3	
支払手数料	13,136	業務委託費用、税理士報酬等
支払手数料－人材派遣料	3,610	
支払手数料－銀行手数料	150	
租税公課	2,940	登録免許税、法人税資本割
賦課金	240	大阪デザインセンター会費
国内旅費交通費	5,307	旅費
海外出張費	232	ベトナム出張費
交際費	1	
通信費	1,613	携帯、Wifi 利用料
事務用品費	60	名刺その他
図書費	13	
雑費	1,845	Sansan 利用料
雑費－会議費	126	
< その他経費計 >	40,633	
< 販管費及び一般管理費 >	179,533	